

令和2年(2020年)11月10日

トヨタ ユーグループ 長野県

長野県とトヨタ ユーグループとの包括連携協定について

SDGs 未来都市である長野県は、「しあわせ信州創造プラン 2.0」に基づき「学びと自治の力」を政策推進のエンジンに、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現に向け取組を進めています。

トヨタ ユーグループ（以下「ユーグループ」）は、大正13年にクルマ販売を始め、現在はクルマ関連事業を中心としたグループを形成、2024年には創立100周年を迎えます。

これまで、ハイブリッド車販売、里山事業、バイオマス発電への出資等、さまざまな環境保全活動をはじめとした地域での活動を展開してきました。今後もクルマの販売だけではなく、お客様、行政、各企業との連携を密にし、新たな“モビリティカンパニー”として地域に根差した企業を目指して取組を進めていきます。

この度、長野県とユーグループは、お互いの強みと資源を活かして「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向け取り組むことに合意し、包括連携協定を締結することとなりました。

1 トヨタUグループについて

社名（商号）	トヨタ ユーグループ
事業内容	トヨタ車の販売、中古車の販売、車の点検・修理
本社所在地	長野県長野市南石堂町 1326-1
代表者	代表 宇都宮進一
売上高	1,033億7,300万円（令和2年3月期）
従業員数	1,575名（令和2年4月現在）
県内支店等	111店（ユーグループ全体 令和2年4月現在）
グループ企業	株式会社Uホールディングス、長野トヨタ自動車株式会社、長野トヨペット株式会社、トヨタカローラ長野株式会社、ネッツトヨタ長野株式会社、株式会社トヨタレンタリース長野、トヨタエルアンドエフ長野株式会社、株式会社ユー・ボディアンドペインティング、宇都宮商会株式会社、株式会社ユー・リアルエステート

2 協定の特徴

（1）“モビリティカンパニー”の強みを活かした地域の交通課題の解決

ユーグループは MaaS (Mobility as a Service) や CASE (Connected (コネクティッド)、Autonomous/Automated (自動化)、Shared (シェアリング)、Electric (電動化)) など、大きな変革の機にある自動車業界において“モビリティカンパニー”への変化を遂げている。地域社会の移動に関する課題解決に向け、市町村とも連携しながら新たな取組にチャレンジしていく。

(2) 2050 ゼロカーボンの取組など SDGs の実現

ユーグループは、SDGs 推進企業として「誰一人取り残さない」という SDGs の基本理念のもとに、持続可能な地域社会への取組を進めている。県とともに、脱炭素のまちづくりなど気候危機突破プロジェクトへの参画をはじめとして、SDGs の実現に向けた取組を連携して進める。

3 協定項目案及び協定に基づいて実施する事業例

協定項目	具体的取組例
(1) 2050 ゼロカーボンの実現に関すること 	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素まちづくり（コンパクト+ネットワークまちづくりプロジェクト）への参画 ・WovenCity などの先進事例、取組共有 ・燃料電池自動車の普及促進（情報発信など）
(2) 地域交通サービスに関すること 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交通事業者の経営改善やマーケティングにつながるプラットフォームの検討 ・移動をサポートする全国共通システムを検討、信州ナビとの連携の検討 ・UDC 信州と連携した地域の交通課題に対応するプロジェクトへの参画 ・地域産業と連携した観光客向け（ワイン産地等を巡る）地域交通活用システムの検討
(3) 交通安全対策に関すること 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢ドライバーの事故防止に向けた取組の検討（安全運転サポート車の普及・啓発、支えあいによる輸送サービスの先進事例・新サービス等に関する情報共有）
(4) 産業振興に関すること 	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーグループの販売店ネットワークの活用による、長野県農産物等の消費拡大、地消地産の推進
(5) 防災・減災に関すること 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害協定の締結等連携体制の構築 ・避難所等への P H V 車両派遣による電源提供
(6) その他、本協定の目的を達成するために必要な事項に関すること	

4 協定の締結状況

(1) トヨタ ユーグループ

トヨタ ユーグループの包括連携協定は、駒ヶ根市（9月締結）に次いで2番目。

(2) 長野県

企業では 28 件目。その他、大学や各種団体との協定を合わせると 41 件目（県警除く）。